

日本政治論II

麻生内閣

浅野正彦

1

総理大臣氏名	就任日	与党
鳩山一郎	1955.11.22	LDP
石橋湛山	1956.11.23	LDP
岸信介	1957.7.10	LDP
池田勇人	1960.7.19	LDP
佐藤栄作	1965.6.3	LDP
田中角栄	1972.7.7	LDP
三木武夫	1974.12.9	LDP
福田赳夫	1976.12.24	LDP
大平正芳	1978.12.7	LDP
鈴木善幸	1980.7.17	LDP
中曽根康弘	1982.11.11	LDP (+NLC)
竹下登	1987.10.31	LDP
宇野宗祐	1989.6.3	LDP
海部俊樹	1989.8.10	LDP
宮沢喜一	1991.11.5	LDP
細川護国	1993.8.9	JNP+JRP+NPH+
羽田孜	1994.4.29	JNP+JRP+DSP+
村山富一	1994.6.30	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	1996.1.11	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	1996.11.7	LDP
小渕恵三	1998.7.30	LDP+CGP+LP
森喜朗	2000.4.5	LDP+CGP+CP
小泉純一郎	2001.4.26	LDP+CGP+CP
安倍晋三	2007.9.6	LDP + CGP
福田康夫	2008.9.6	LDP + CGP
→ 麻生太郎	2008.9.24	

2

2

麻生太郎 略歴

1940年 福岡県飯塚市生まれ
麻生太賀吉・和子の長男
小学校3年の時に上京
学習院初等科～学習院大学政経学部



1966年 麻生産業
1973年 麻生セメント(代表取締役)
1976年 モントリオールオリンピック参加(クレール射撃 41位)
1979年 衆議院議員選挙当選(福岡8区) 宏池会
1996年 経済企画庁長官(橋本内閣)
1999年 宏池会を離脱、麻生派の旗揚げ
2001年 自民党総裁選(#1)に出馬(小泉、橋本、麻生の順)
自民党政調会長(小泉内閣)
2003年 総務大臣(郵政民営化担当)

3

3

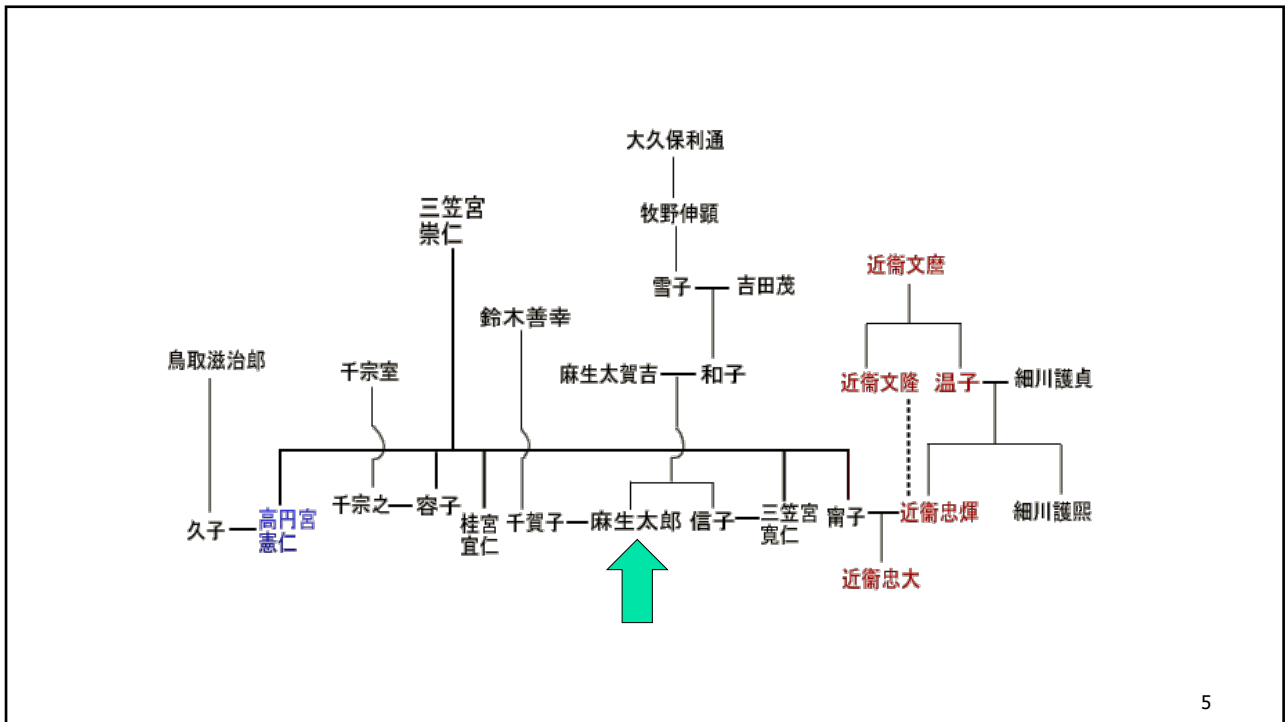
2006年 自民党総裁選に出馬(#3)
(安倍晋三 464 麻生太郎 136 谷垣禎一 102)

2008年 自民党総裁選に出馬(#4) 当選 → 総理大臣

2009年 衆議院選挙で惨敗 総理辞任

4

4



5

year	ku	kun	party	age	nocand	wl	rank	previous	votes	votesh~e
1979	fukuoka	2	LDP	39	9	win	4	1	71041	12.9
1980	fukuoka	2	LDP	39	8	win	2	2	85826	15.5
1983	fukuoka	2	LDP	43	6	lose	6	2	75412	13.8
1986	fukuoka	2	LDP	45	6	win	1	3	134179	23.7
1990	fukuoka	2	LDP	49	6	win	2	4	99876	17.8
1993	fukuoka	2	LDP	52	6	win	1	5	101080	19.3
1996	fukuoka	8	LDP	56	3	win	1	6	114408	50.5
2000	fukuoka	8	LDP	59	5	win	1	7	120178	49.9
2003	fukuoka	8	LDP	63	3	win	1	8	132646	57.7
2005	fukuoka	8	LDP	64	3	win	1	9	145229	56.9
2009	fukuoka	8	LDP	68	3	win	1	10	165327	62.2
2012	fukuoka	8	LDP	72	3	win	1	11	146712	68.4
2014	fukuoka	8	LDP	74	2	win	1	12	126684	71.3

6

6

麻生太郎内閣(2008.9.24-2009.9.16)

国会本会議での内閣総理大臣指名選挙

衆議院では麻生太郎を指名

参議院では小沢一郎を指名

両議院協議会では合意が得られず

→ 憲法に定める衆議院の優越により、麻生が総理大臣に指名

麻生総理みずから閣僚名簿を読み上げた(通常は官房長官)

ひとりひとりの閣僚に期待している具体的な仕事内容を説明

内閣のネーミングをせず(「それは報道機関がやること」麻生)

7

7



8

2008年9月24日発足

職名	氏名	衆参
内閣総理大臣	麻生太郎	衆院
総務大臣	佐藤勉	衆院
法務大臣	森 英介	衆院
外務大臣	中曽根弘文	参院
財務大臣	与謝野馨	衆院
文部科学大臣	塩谷立	衆院
厚生労働大臣	舛添要一	参院
農林水産大臣	石破茂	衆院
経済産業大臣	二階俊博	衆院
国土交通大臣	金子一義	衆院
環境大臣	斉藤鉄夫	衆院
防衛大臣	浜田靖一	衆院
内閣官房長官・拉致問題担当	河村建夫	衆院

9

9

国家公安委員会委員長	林幹雄	衆院
------------	-----	----

内閣府特命担当大臣

沖縄及び北方対策防災	林幹雄	衆院
------------	-----	----

経済財政政策	林芳正	参院
--------	-----	----

規制改革	甘利明	衆院
------	-----	----

行政改革担当	甘利明	衆院
--------	-----	----

公務員制度改革担当	甘利明	衆院
-----------	-----	----

科学技術政策食品安全	野田聖子	衆院
------------	------	----

消費者行政推進担当	野田聖子	衆院
-----------	------	----

少子化対策男女共同参画	小淵優子	衆院
-------------	------	----

10

10

首相に事故があった場合の臨時代理就任順位

1. 内閣官房長官(河村建夫)
2. 内閣府特命担当大臣(与謝野馨)
3. 総務大臣(鳩山邦夫)
4. 財務大臣(中川昭一)
5. 内閣府特命担当大臣(甘利明)



11

11

「選挙管理内閣」

解散ができなかった福田首相

「解散・総選挙を行う事を前提に」首相になった麻生太郎

「国民に信を問おうと思う」(麻生太郎)

当初は、就任直後の臨時国会冒頭解散を構想

リーマン・ショック以降 (2008.9) の世界金融危機

東京株式市場で市場2番目の急落(2008.10.16)

金融危機に対応するため、解散の先送りを決定

➔ 内閣支持率が急落

12

12

リーマンショック

- 2008年9月15日にアメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻
- 世界中の金融市場と実体経済が大混乱に陥った金融危機



13

なぜリーマン・ブラザーズは破綻したのか？

- 2001年のIT バブル
 - アメリカでは低金利状態が維持された
 - 過剰な資金が不動産市場に流れ込んだ
- 銀行は、住宅ローンが返済されないリスクを抱え込みたくない
 - 債権を証券化 → 市場で売却する
 - サブプライムローンが飛ぶように売れた
- 2004.2 アメリカが政策金利を上げる
 - 新規住宅ローンを組む人が減る
 - 住宅価格の伸びも鈍化する

14

14

政策金利

中央銀行が景気や物価を調整するために操作する基準となる金利

① 金利を下げる（金融緩和）

- 企業や家庭がお金を借りやすくなる
- 投資や消費が増える
- 景気が良くなる
- 物価が上がりやすくなる

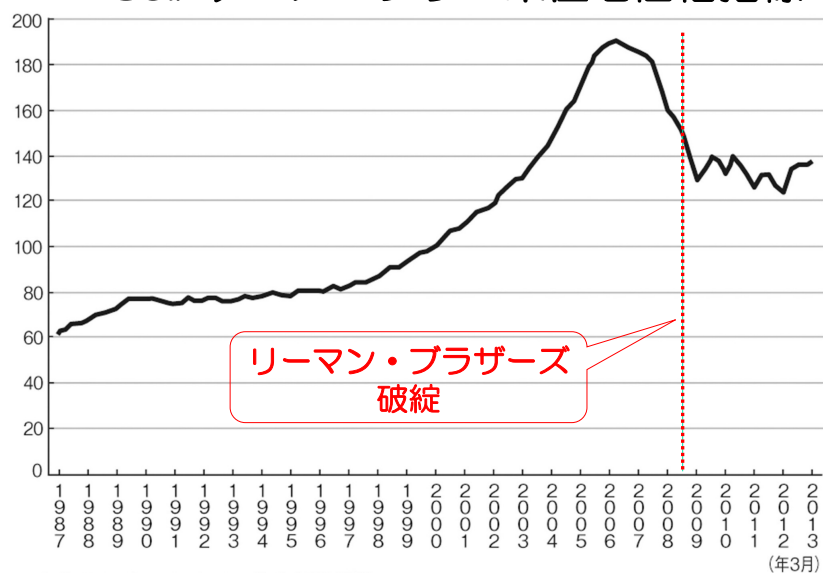
② 金利を上げる（金融引き締め）

- お金を借りにくくなる → **新規住宅ローンを組む人が減る**
- 投資・消費が減る
- 景気が落ち着く
- 物価が下がりやすくなる → **住宅価格の伸びも鈍化する**

15

15

S&Pケース・シラー米住宅価格指標



出典:S&Pケース・シラー住宅価格指数
<http://jp.spindices.com/indices/real-estate/sp-case-shiller-us-national-home-price-index>

16

16

- 2004年の政策金利引き締め → 住宅価格の低下
- 2004年頃にサブプライムローン組んだ人
 - 住宅価格が値下がりし始める
 - ローンの金利が跳ね上がる
 - 住宅を売却しても、安いので、高金利ローンを返却できない
 - ローン残高を全額回収できない
 - 返済遅延や貸し倒れが急増
 - サブプライム問題による損失穴埋めのために、欧米から世界中への投資資金が引き揚げられた
 - 新興国の投資は激減 → 経済成長に急ブレーキ
 - アメリカの消費は冷え込む → 失業者があふれる

「100年に一度の津波」（グリーンズパンFRB前議長）

17

17

◆ なぜリーマン・ブラザーズは破綻したのか？

背景には、アメリカの住宅バブル崩壊がある

◇ 仕組み

- アメリカでは低所得者向けの サブプライムローン（返済能力の低い人への住宅ローン）が大量に組まれた
- 銀行はそれをまとめて 証券化商品（MBS・CDOなど）にして世界中の投資家に販売
- 住宅価格は永遠に上がると信じられていたため、リスクが過小評価されていた
- しかし2006～2007年に住宅価格が下落
 - 返済不能 → 証券化商品が暴落 → 金融機関が巨額の損失
- とくにリーマン・ブラザーズはリスクの高い投資を多く抱え、資金調達ができず破綻

18

18

主要金融機関のサブプライムローン関連損失金額

金融機関名	国 名	損失額(億円)
シティグループ	米 国	49,113
UBS	スイス	39,697
メリルリンチ	米 国	34,347
AIG	米 国	34,240
バンク・オブ・アメリカ	米 国	18,404
RBS	英 国	17,655
モルガン・スタンレー	米 国	14,231
JPモルガン・チェース	米 国	11,663
HSBC	英 国	10,700
ワコビア	米 国	9,630
クレディ・スイス	スイス	8,881
クレディ・アグリコル	フランス	8,025
ドイツ銀行	ドイツ	7,918
みずほフィナンシャルグループ	日 本	6,450
ソシエテ・ジェネラル	フランス	6,099
バークレイズ	英 国	5,457
野村ホールディングス	日 本	2,620
農林中央金庫	日 本	1,869

注)欧米金融機関は07年7月～08年3月の累計。1ドル=107円で換算。日本の金融機関は08年3月期
 出典:週刊ダイヤモンド「米銀を再び窮地に追い込む『カバードボンド』導入の衝撃」
 2008年7月14日

19

19

麻生内閣の政策

サブプライムローン問題の影響

- ①景気対策(短期的)
- ②財政再建(中期的)
- ③改革による経済成長(中長期的)
- ④急速に悪化する失業問題

20

20

20

歴代の日銀総裁と政策



速見優(1998-03)

円高原理主義者 = 「円高が望ましい」と考えている
2000年にゼロ金利を解除(=金利を上げた)←小渕・森総理に方針に反して
日銀法改正(1998年)によって「日銀が政府から無限に独立している」と拡大解釈
円高が日本経済に破壊的な影響を及ぼすことの認識がない



福井俊彦 (2003-08)

2006年3月「量的規制緩和の解除」 → ゼロ金利をやめた
→ 政策金利を上げた
→ お金が社会に回らない
→ デフレ不況から脱却できず不況が続く

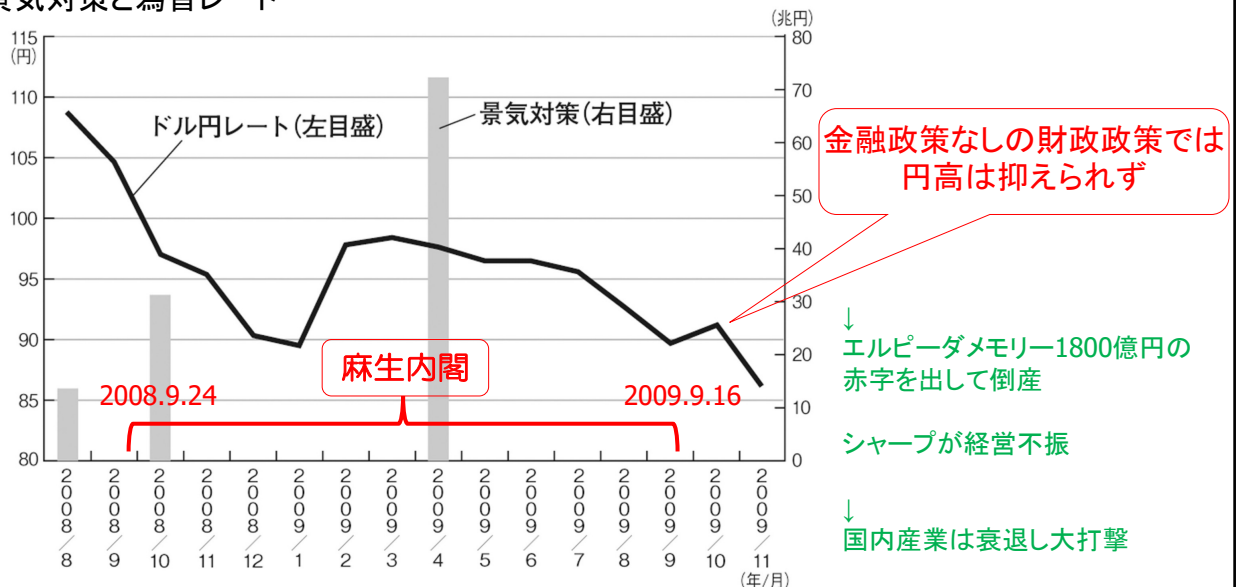


白川方明 (2008-13)

・麻生総理と白川総裁はどちらも同郷(福岡県)
・麻生総理は白川総裁の金融政策に一切口出しせず
→ 財政政策だけでデフレ脱却を試みた
→ 財政政策の財源として円資金を市場で調達 → 円が不足
→ 円高 → 景気が悪くなる → 財政政策の効果はなくなる

21

景気対策と為替レート

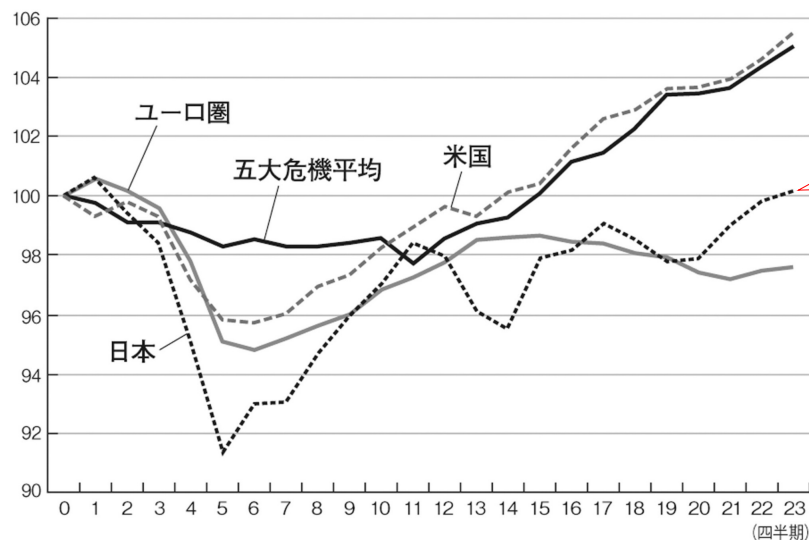


出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング「社会実情データ図録」
<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/5090.html>; http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php

22

22

金融危機後の実質GDP推移



アメリカ発のリーマンショック
 ↓
 先進国の中で日本のGDPが
 最も減少

23

23

金融危機後に日本のGDPの回復が遅れた理由

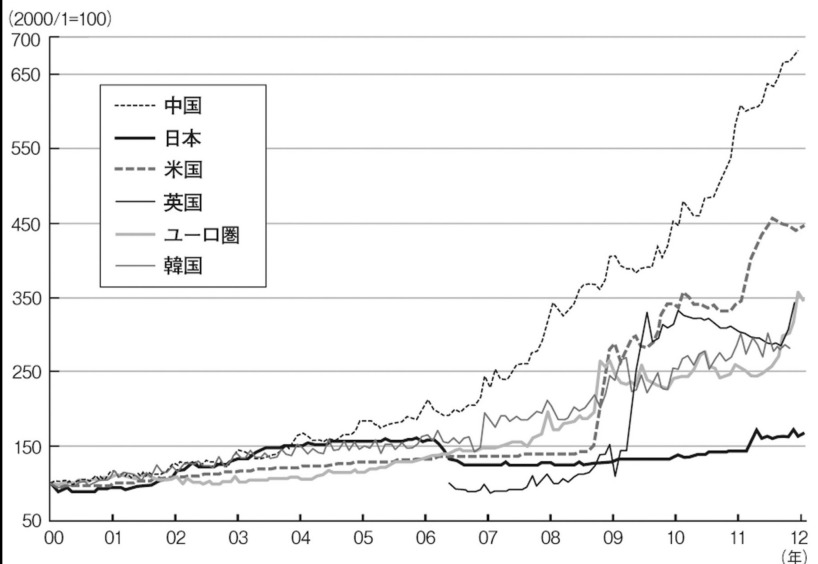


白川方明 (2008-13)

- ・白川総裁の不作為 + 麻生総理の不作為
 - ・リーマンショック後、主要先進国の中央銀行が行ったこと
 - ・桁違いの金融緩和
 - ・日本だけ頑なに金融緩和を拒否
- ドル、ユーロ、ポンドは大量増刷
 → 日本円だけが不足するという異常事態

24

主要国のマネタリーベース残高の推移



・円が極端に不足
→ 1ドル70～80円台の超円高
→ 輸出企業が利益を減らす

国内産業は、円高のせいで
割安な外国製品との競争
→ 国内産業は業績悪化
→ 多くの製造業が海外に工場移転
→ 完全失業率は 5.5%まで

25

25

2008年9月18日
日本銀行

総裁記者会見要旨

—— 2008年9月17日(水)
午後3時半から約50分



(問) まず今回の金融市場調節方針の考え方について伺います。景気認識については、前回停滞という表現に下方修正し、今回も停滞ということですが、それにもかかわらず利下げはしないという判断をされていますが、その理由をお聞かせ下さい。

(答) 本日の決定会合の内容について最初に説明した上で、ご質問の利下げをしない理由についてお答え致します。

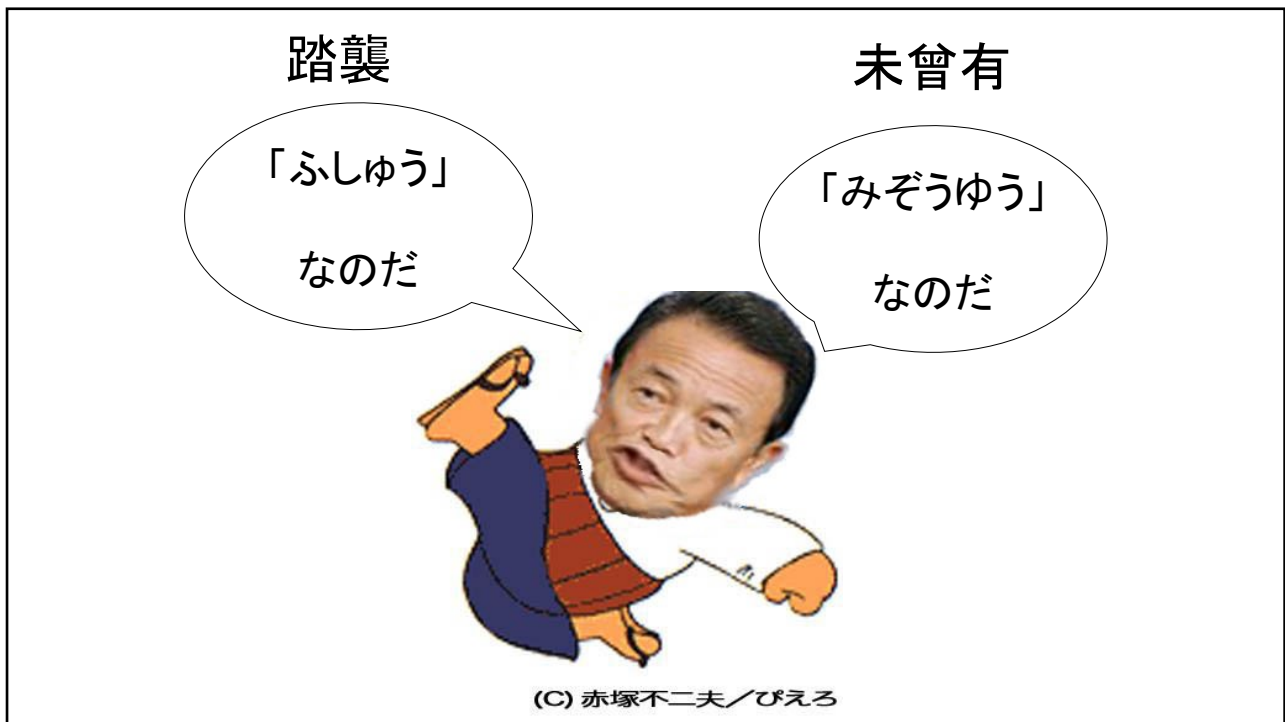
本日の決定会合では、「無担保コールレートオーバーナイト物、0.5%前後で推移するよう促す」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定しました。

金融市場調節方針の決定の背景について、まず、第1の柱に基づく点検結果を説明します。現状評価としては、わが国の景気は停滞していると判断しました。すなわち、輸出は、増勢鈍化傾向がはっきりしてきており、設備投資は、企業収益が減少するも、足許幾分減少しています。雇用者所得の伸び悩みや物価上昇を背景に、個人消費は弱めの動きとなっています。また、住宅投資は横道い圏内で推移しています。こうした内外需要のもとで、生産は弱めに推移しています。先行きをみますと、当面、景気は停滞を続ける可能性が高いとみています。しかし、日本経済は、設備・雇用面での過剰を抱えているわけではないため、国際商品市況が落ち着き、海外経済が減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していくと予想されます。物価面では、除く生鮮食品ベースの消費者物価の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などから、足許+2.4%と、消費税率引き上げの影響で物価が上昇した1997年度を除くと、1992年6月以来の高い伸びとなっており、先行きは、当面現状程度の上昇率で推移した後、徐々に低下していくと予想されます。

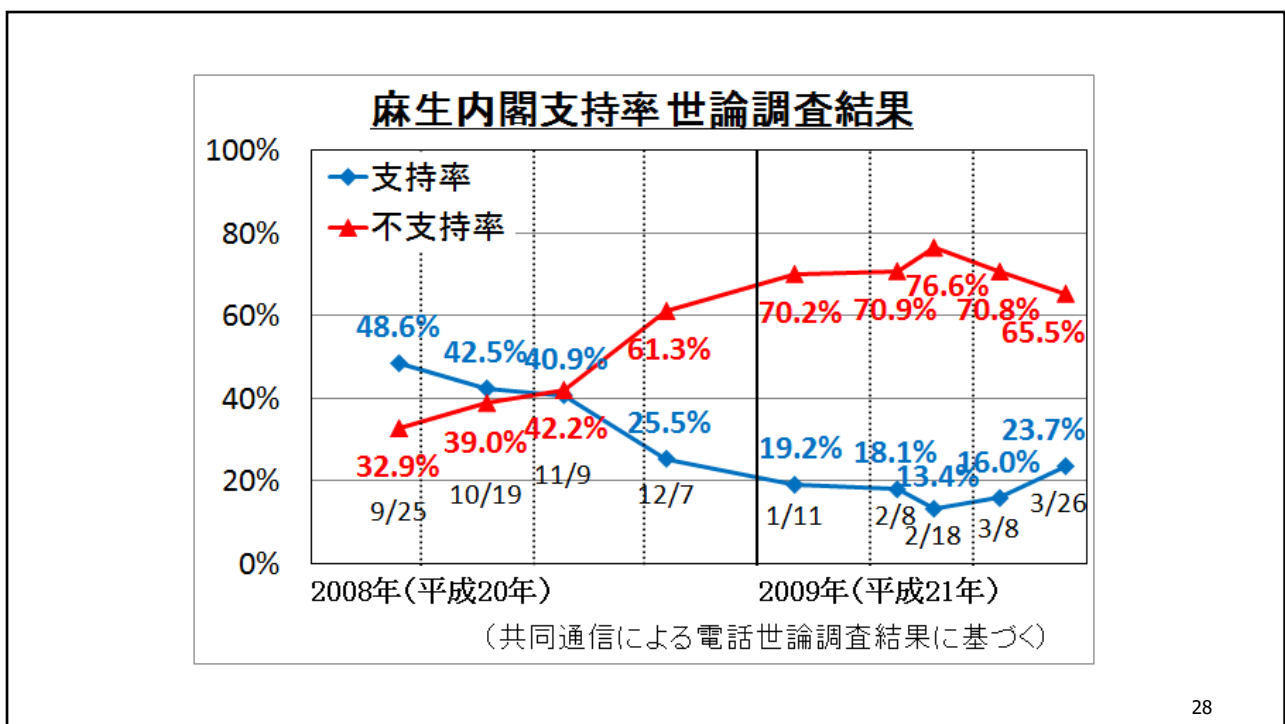
https://www2.boj.or.jp/archive/announcements/press/kaiken_2008/kk0809b.pdf

26

26



27



28

28

ローマにてG7中央銀行総裁会議出席(2009年2月)

・記者会見での、酩酊しているかのような姿が注目各メディアで大きく取り上げられ、猛批判 → 3日後には大臣を辞職

・2009年衆院選挙で落選

「私には何の力もなくなったが、みなさんにご恩返しをしたい」(落選後の会見)

・健康は優れず、腰痛や風邪に悩まされるとともに、不眠症のため睡眠薬を服用

・2010年 10月4日、私邸2階の寝室で死亡した状態で発見
死因は急性心筋梗塞と説明、死因については疑惑あり

<http://matome.naver.jp/odai/2139964146813992901>

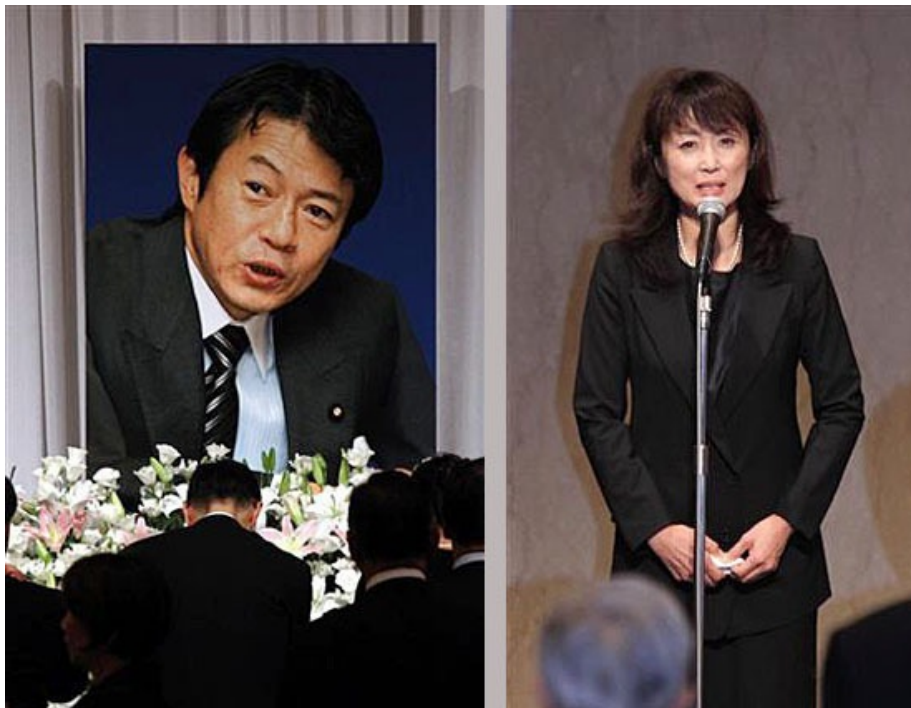
29

29



30

30



31

31

中川 一郎(1925年- 1983年)

衆議院議員。自民党中川派の領袖。
農林大臣(第49代)、農林水産大臣(初代)
、国務大臣科学技術庁長官(第35代)。

「北海のヒグマ」と呼ばれ、タカ派議員とし
て知られていた。

元衆議院議員中川昭一は長男。



year	ku	kun	party	age	nocand	wl	rank	previous	votes	votesh~e
1967	hokkaido	5	LDP	41	9	win	2	2	90733	18
1969	hokkaido	5	LDP	44	9	win	1	3	90074	16.6
1972	hokkaido	5	LDP	47	7	win	1	4	115040	20.3
1976	hokkaido	5	LDP	51	9	win	2	5	103965	17.1
1979	hokkaido	5	LDP	54	7	win	1	6	158027	26.4
1980	hokkaido	5	LDP	55	7	win	1	7	145801	24.1

32

中川 昭一(1953-2009)

元自由民主党衆議院議員。東京大学卒。
農林水産大臣、経済産業大臣、財務大臣、
内閣府特命担当大臣(金融担当)を歴任。
自民党政務調査会長。
北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出
するために行動する超党派の議員連盟会
長、日本会議相談役。



year	ku	kun	party	age	nocand	wl	rank	previous	votes	votesh~e
1983	hokkaido	5	LDP	30	9	win	1	1	163755	25.2
1986	hokkaido	5	LDP	32	8	win	1	2	118149	17.8
1990	hokkaido	5	LDP	36	8	win	1	3	110781	16.3
1993	hokkaido	5	LDP	40	9	win	1	4	110832	17.8
1996	hokkaido	11	LDP	43	3	win	1	5	97428	53.5
2000	hokkaido	11	LDP	46	3	win	1	6	112297	57.7
2003	hokkaido	11	LDP	50	3	win	1	7	112210	62
2005	hokkaido	11	LDP	52	3	win	1	8	107056	51.5
2009	hokkaido	11	LDP	46	3	lose	2	8	89818	40.9

33

中川 郁子(ゆうこ)

1958 新潟県生まれ
1981 聖心女子大学外国文学科卒業後、
三菱商事に入社
1982 日本興業銀行行員だった中川昭一
との結婚を機に退職。
2011 夫の後継として自ら志願し、支部長
に公募の形で選出
2012 北海道11区から出馬、初当選
2014 農林水産大臣政務官に就任
2014 衆議院選挙で当選二回目



year	ku	kun	party	age	nocand	wl	rank	previous	votes	votesh~e
2012	hokkaido	11	LDP	53	3	win	1	1	86719	51
2014	hokkaido	11	LDP	55	3	win	1	2	87118	52.2

34

「麻生おろし」

日本郵政の西川社長の連投人事問題

鳩山邦夫総務大臣が、西川社長の退任を要求

麻生総理と鳩山総務相が対立

麻生首相は鳩山総務相を事実上更迭

麻生首相は、総選挙前の党四役の交代人事に着手

→ 自民党内から猛反発

→ 麻生首相、交代人事を断念

→ 麻生離れを助長

中川秀直(元幹事長)が「自ら降りていただきたい」と明言

35

35

麻生内閣の経済政策

景気対策最優先の政権運営で日本経済の立て直しを目指した

景気対策の3段ロケット

1. 平成20年度第 1 次補正予算
2. 平成20年度第 2 次補正予算
3. 平成21年度予算

36

36

1. 平成20年度第 1 次補正予算(総額11.5兆円)

「安心のための緊急総合対策」

- ・生活者への支援・高齢者の医療負担軽減
- ・中小企業への支援
緊急保証枠
政府系金融の緊急貸出
- ・地方の活性化
緊急防災・災害復旧等

37

37

2. 平成20年度第 2 次補正予算(総額27兆円)

「生活対策」

- ・生活者への支援(2兆4800億円)
定額給付金の実施
自治体による雇用機会創出
妊婦検診の無料化
- ・中小企業への支援
保証・貸し付け
金融機関への資本注入
- ・地方の活性化
地方活性化交付金
高速道路料金的大幅値上げ

38

38

38

3. 平成21年度予算(総額37兆円)

「生活防衛のための緊急対策」

- ・生活者への支援
 - 非正規労働者への雇用保険適用
 - 雇用保険料引き下げ
 - 出産一時金の増額
 - 住宅減税
 - エコカー減税
- ・中小企業への支援
 - 省エネ設備等の投資促進減税
 - 中小企業への税率引き下げ等
- ・地方の活性化
 - 雇用創出のための交付金増額
 - 地域活力基盤創造交付金

39

39

39

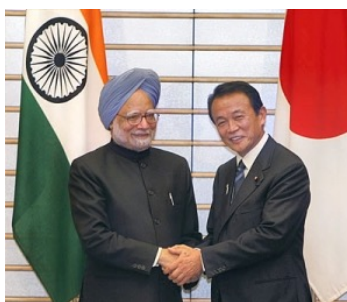
麻生内閣の外交

「自由と繁栄の弧」構想の下で、価値の外交を展開

日印安全保障協力共同宣言に署名

安保、経済、環境、エネルギーなどの分野で戦略的協調を進めるため

印度のシン首相と



40

40

南樺太を訪問

日本政府は南樺太をロシアの領土とは公式に認めていない

→ 戦後の歴代政権は内閣総理大臣が訪問することを避けてきた

麻生はロシア側の出入国手続きに則り南樺太を日帰りで訪問

帰京後に皇居で記帳

皇居での記帳は「外国」から帰国した際に行われる

→ 麻生が南樺太をロシア領だと事実上認めた → 議論となる

41